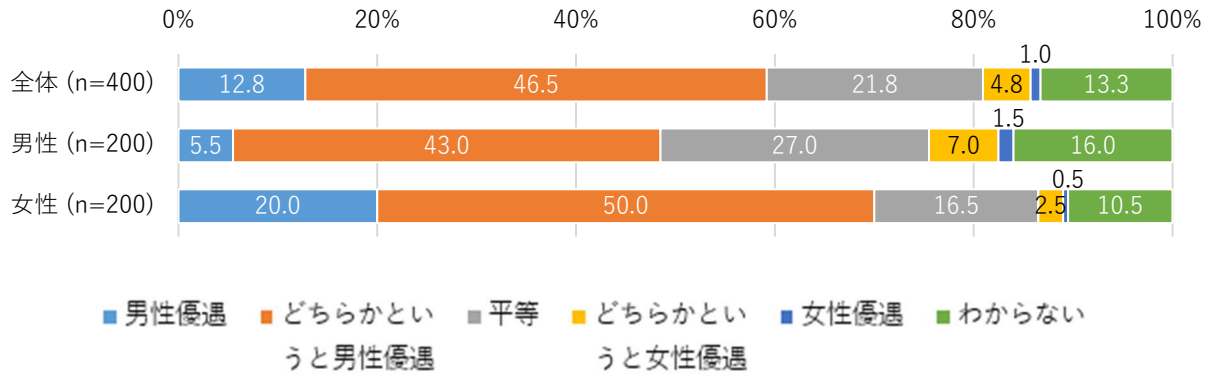


P4

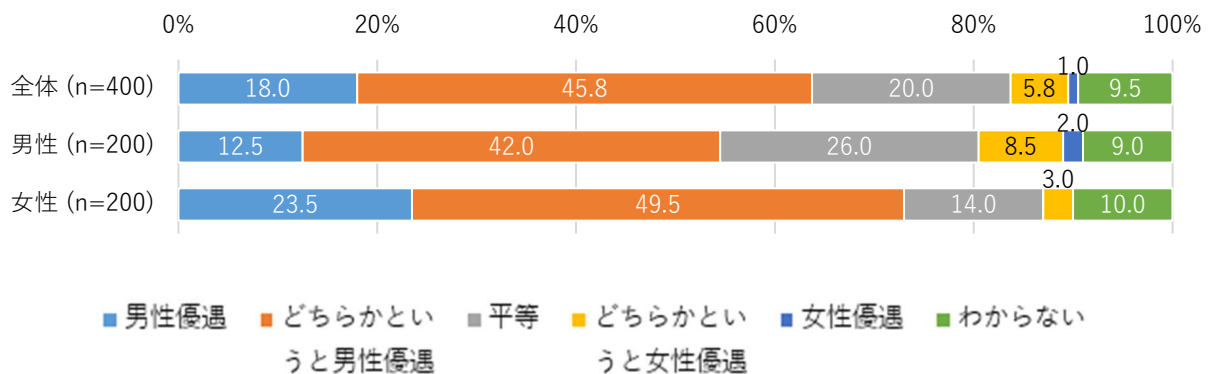
問1 あなたは、次の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。

E 社会全体において

令和7年度



令和6年度



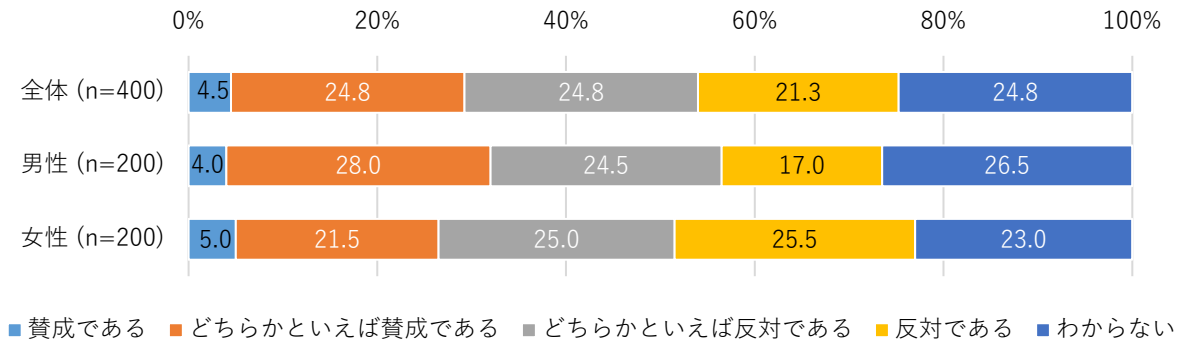
分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 社会全体において、男女の地位が平等になっていると答える割合は、令和7年度は21.8%であり、令和6年度から1.8ポイント増加している。
- ・ 「男性優遇」「どちらかというと男性優遇」と答える割合は、男女とも、令和6年度調査と比較すると、それぞれ減少している。
- ・ 「男性優遇」「どちらかというと男性優遇」と答える割合が減少していき、平等と答える割合を増加させていくことで、実社会において、男女共同参画社会が少しずつ実現していくと考える。
- ・ 本県としては、社会全体が男女平等と感じる者の割合を、令和8年度までに、30%まで引き上げることを目標にしている。
- ・ そのため、男女共同参画を県民に我が事として考えてもらうための普及啓発イベント、ぴゅあ3館における地域への出前授業、男女共同参画団体活動促進事業費補助金による男女共同参画を推進する団体への活動支援などを引き続き実施するとともに、これらでの有効な取り組み状況は、様々な媒体において県内に啓発していくことにより、県内に男女共同参画の重要性を浸透させていく。

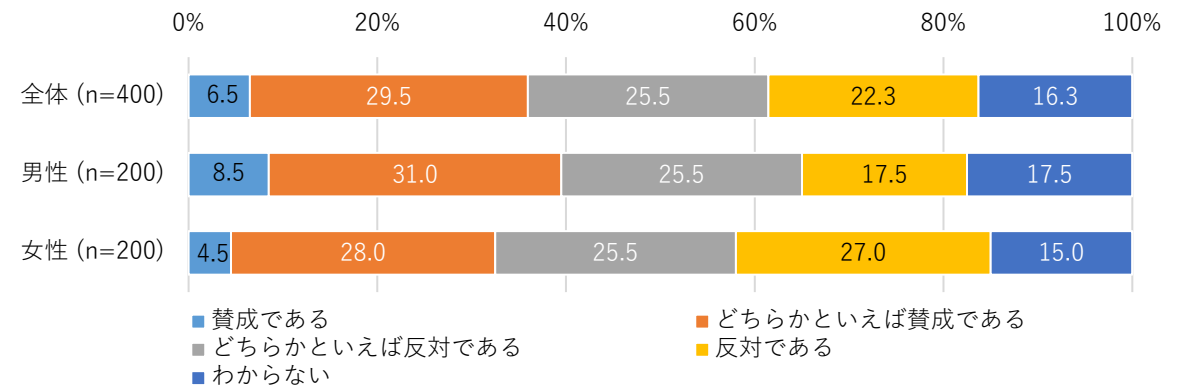
P8

問4 あなたは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに賛成ですか、反対ですか。

令和7年度



令和6年度



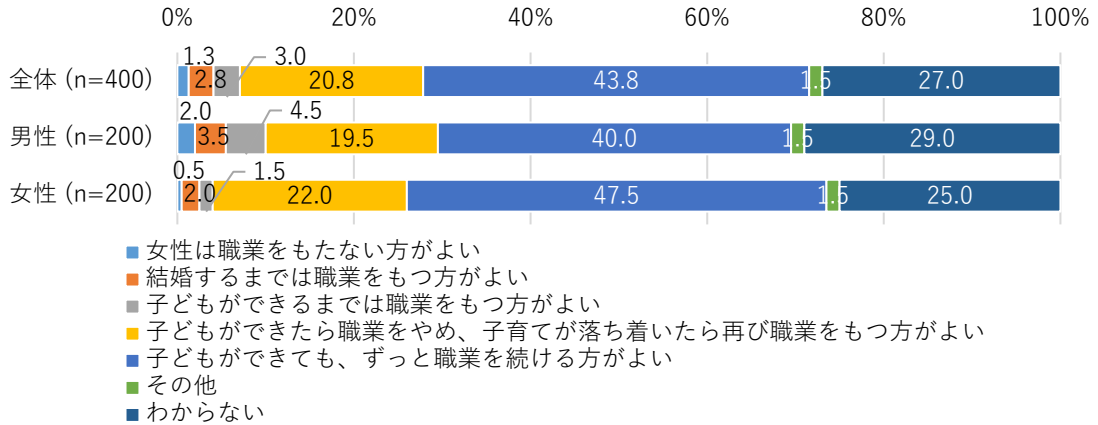
分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えに対して、「反対である」「どちらかといえば反対である」と答える割合は、令和7年度は令和6年度から比べて、全体・男性・女性いずれも減少している。
- ・ 令和6年度・令和7年度ともに、男性より女性の方が、「反対である」「どちらかといえば反対である」と答える割合は、10ポイント程度高い結果となっている。
- ・ 令和7年度の「反対である」「どちらかといえば反対である」と答える女性の割合は、50.5%となっており、「賛成である」「どちらかといえば賛成である」の26.5%を、20ポイント以上も上回る。
- ・ 県としては、女性をターゲットにした経営セミナーや、ライフデザインを考えることができる女性活躍セミナーを開催するとともに、その事業結果を広く県内にPRすることにより、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)を解消する広報・啓発活動を実施していく。
- ・ また、令和6年度に開始した県内企業の女性管理職創出を後押しする「やまなし女性 Mirai クエスト」の実施により、企業における女性活躍を当たり前にする状況を、県内企業との連携により生み出すこととしている。
- ・ 各種普及啓発セミナーや「やまなし女性 Mirai クエスト」は、令和8年度以降も継続実施することとしており、さらにその事業効果を参加者だけでなく県内に波及させていくため、広く県民の目に届く普及啓発活動を実施していく。

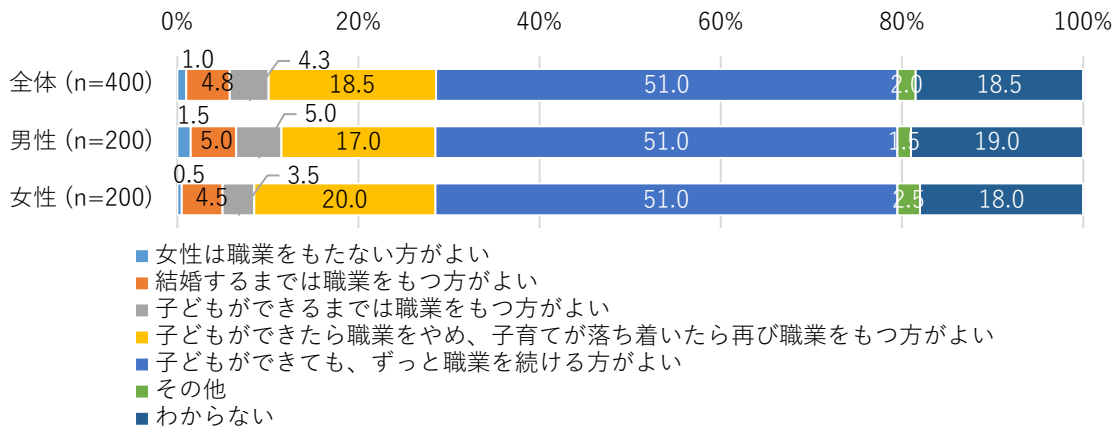
P10

問7 女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。

令和7年度



令和6年度



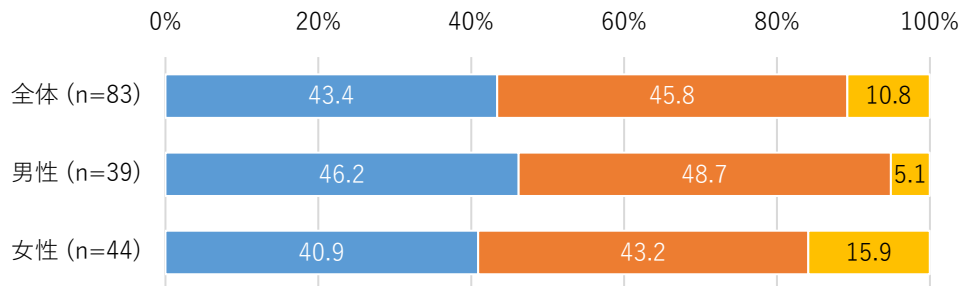
分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 社会全体において「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた割合は43.8%で、前年(51.0%)から7.2ポイント減少した。
- ・ さらに、「子どもができたら職業をやめ、子育てが落ち着いたら再び職業をもつ方がよい」と答えた割合は、前年の18.5%から20.8%へ増加しており、出産期の就労継続に対する一定の負担感が依然として存在することがうかがえる。
- ・ 一方で、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」と答えた割合は4.8%から2.8%へ、「子どもができるまでは職業をもつ方がよい」と答えた割合も4.3%から3.0%へ減少しており、特定のライフイベントを区切りとした就業観は弱まっている傾向がみられる。この傾向から、より多様な働き方を選択する動きが広がり、女性の就業に対する価値観の多様化が進展していると考えられる。
- ・ 出産・子育て期の継続就業には依然として課題が残る一方、子育て後の再就業を希望する層も一定数存在することから、女性がライフステージに応じて柔軟に働くことができる環境整備の重要性が高まっているといえる。
- ・ 県としては、「山梨えるみん」「山梨クリスタルえるみん」の普及促進や、認定企業の好事例紹介等を通じ、出産後も女性が希望に応じて働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業を今後も支援していく。

P11

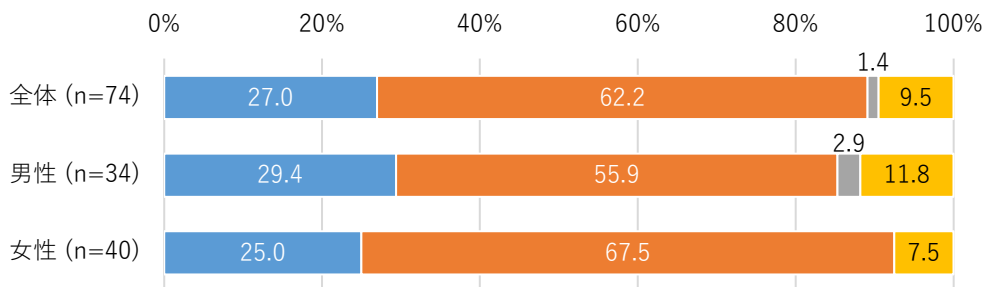
問7-3 もし現在よりも、仕事と子育ての両立がしやすい環境にあるとしたら、どのように考えますか。

令和7年度



- 子どもができて、産前・産後休暇や育児休業を利用しながら働き続ける方がよい
- 子どもができたらか職業をやめ、子育てが落ち着いたら再び職業をもつ方がよい
- その他
- わからない

令和6年度



- 子どもができて、産前・産後休暇や育児休業を利用しながら働き続ける方がよい
- 子どもができたらか職業をやめ、子育てが落ち着いたら再び職業をもつ方がよい
- その他
- わからない

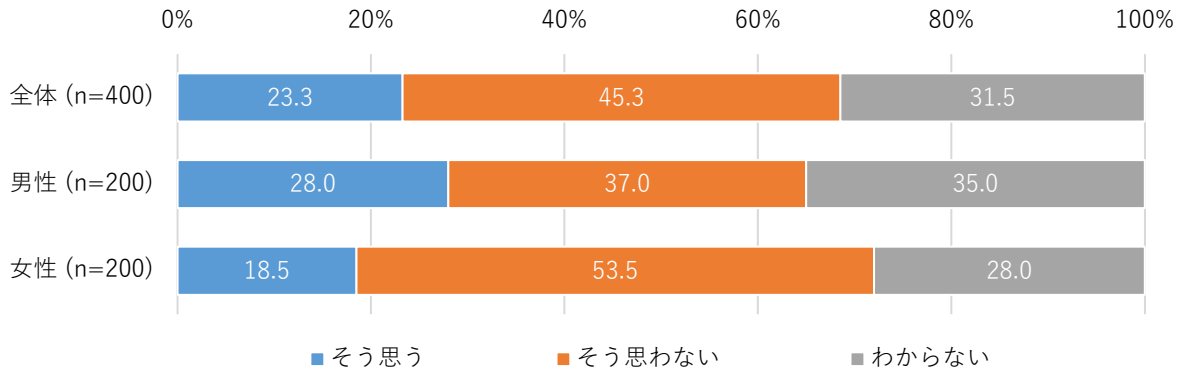
分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 「子どもができて、産前・産後休暇や育児休業を利用しながら働き続ける方がよい」と回答した割合は全体で 43.4%で、前年度の27.0%から 16.4ポイントと大幅に増加した。
- ・ また、「子どもができたらか職業をやめ、子育てが落ち着いたら再び職業をもつ方がよい」と回答した割合は 45.8%で、前年度の62.2%から16.4ポイント減少した。
- ・ これらの結果から、仕事と子育ての両立がしやすい環境が整えば、出産期に離職するのではなく就業継続を希望する層が明確に増えていることがうかがえる。環境整備が、継続就業意欲を高めるうえで極めて重要な要素となっている。
- ・ このため県としては、女性が希望に応じて働き続けることができるよう、キャリア形成に不安を抱える女性を支援するためのセミナーや交流機会の提供を引き続き実施し、働き続けやすい環境づくりを後押ししていく。

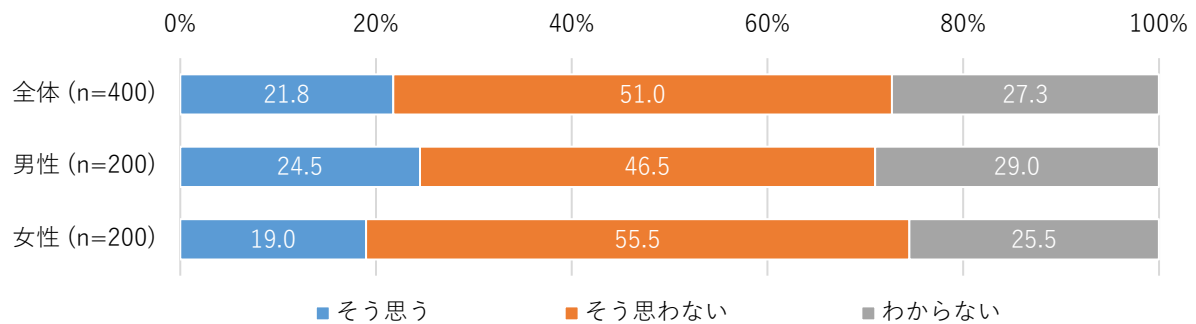
P13

問9 あなたは現在の社会は女性が働きやすい状況にあると思いますか。

令和7年度



令和6年度



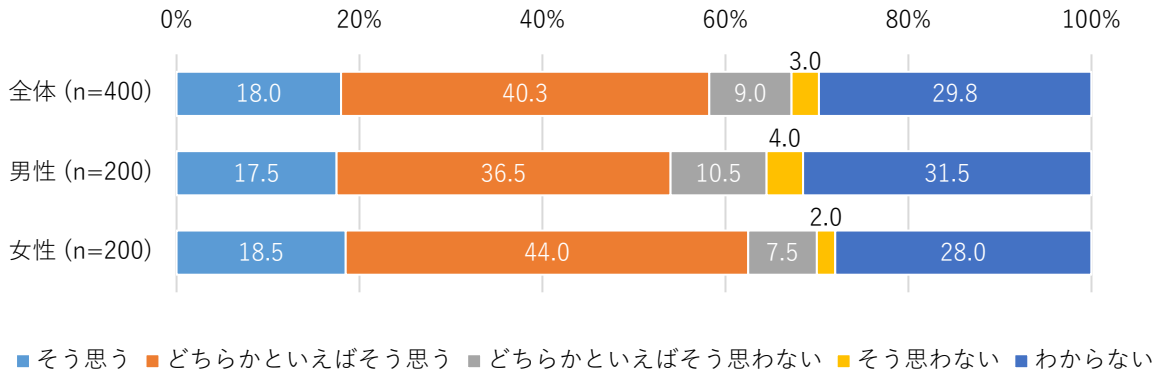
分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 全体で「そう思う」と回答した人の割合は23.3%で、前年度から1.5ポイント増加した一方、「そう思わない」は45.3%で5.7ポイント減少している。
- ・ しかしながら、「そう思わない」は依然として最も高い割合であり、特に女性では53.5%と過半を占め、男性の37.0%との差は16.5ポイントに上る。こうしたことから、女性の就労環境に対する体感の厳しさが依然として強いことがうかがえる。
- ・ 県としては、女性が働きやすい職場環境の整備が県民の「実感」としてより広く共有されるよう、企業や関係機関と連携して、働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの確保に向けた取組を一層進めていく。
- ・ 併せて、固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消を図るため、幅広い層を対象とした周知・啓発を継続的に展開し、働きやすさに関する認知と理解の向上を図る。

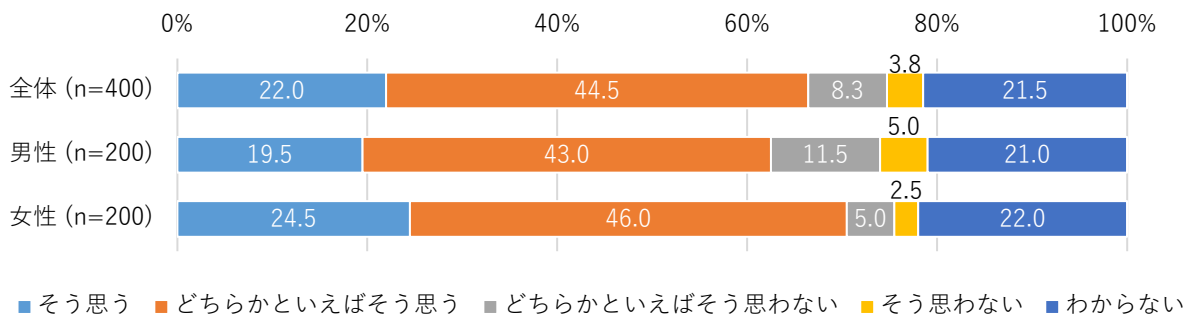
P14

問11 あなたは、女性の意見がもっと反映されるように、自治体の首長(知事や市町村長)や議会議員、企業の経営者、自治会やPTAの会長など、事業の企画立案や方針決定を行う立場の女性がもっと増えるほうがいいと思いますか。

令和7年度



令和6年度



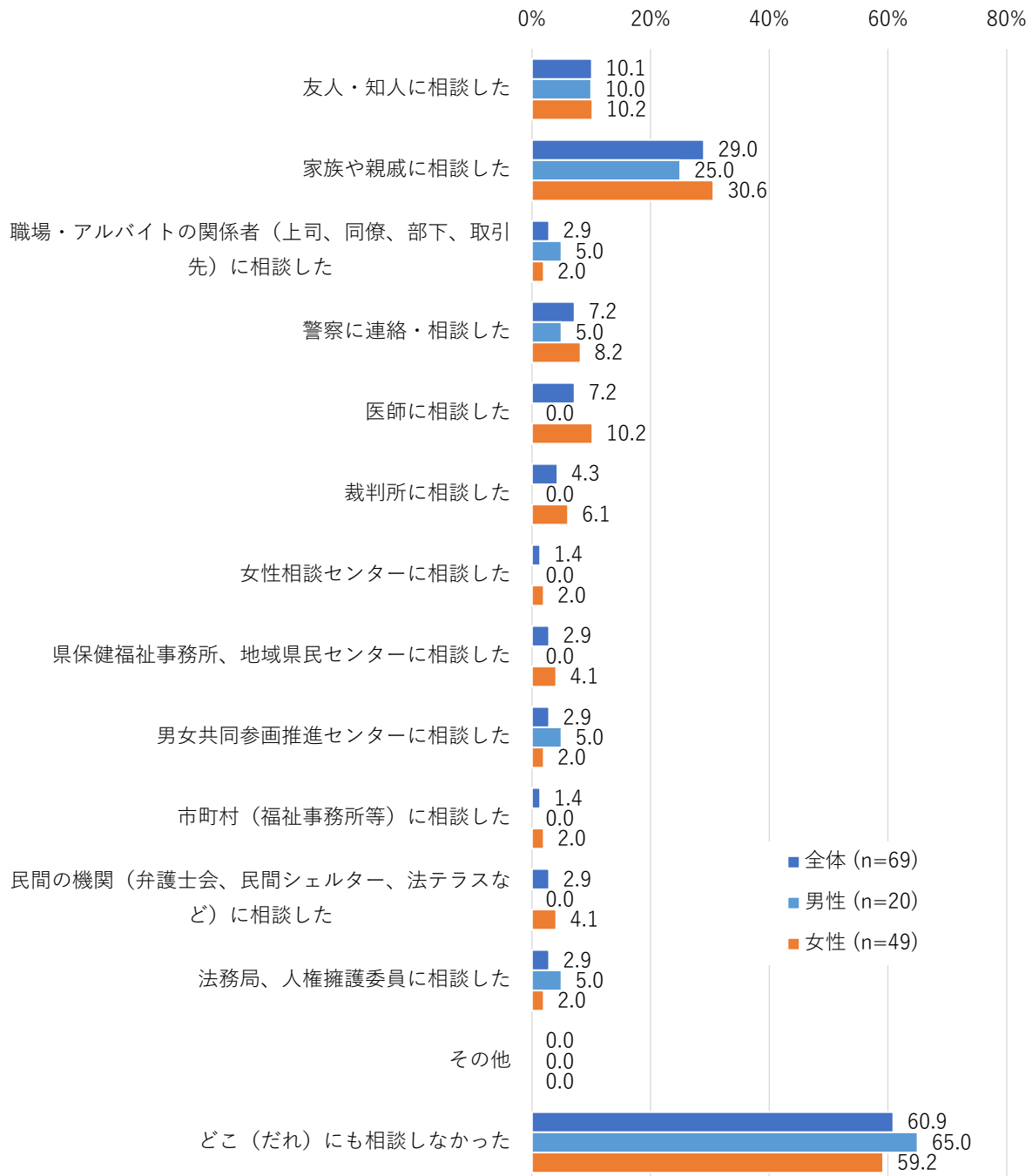
分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、全体で前年度から 8.2ポイント減少した。一方、「わからない」と回答した人の割合は 8.3ポイント増加しており、本件に対する県民の関心や理解が十分に浸透していない状況がうかがえる。
- ・ 反対意見が増加したというよりも、「判断を保留する層」が拡大している構造であることから、女性が意思決定層に参画する意義や効果が県民に十分に伝わっていない可能性がある。
- ・ 県としては、引き続き幅広い分野で活躍する女性リーダーの育成に取り組むとともに、経営者や管理職等を対象とした意識改革セミナーの実施や、女性の視点を政治や地域運営に反映させることの意義を周知する広報・啓発を進め、県民の理解を深めていく。
- ・ 併せて、固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向け、様々な機会や媒体を活用した広報・啓発活動を継続的に展開する。

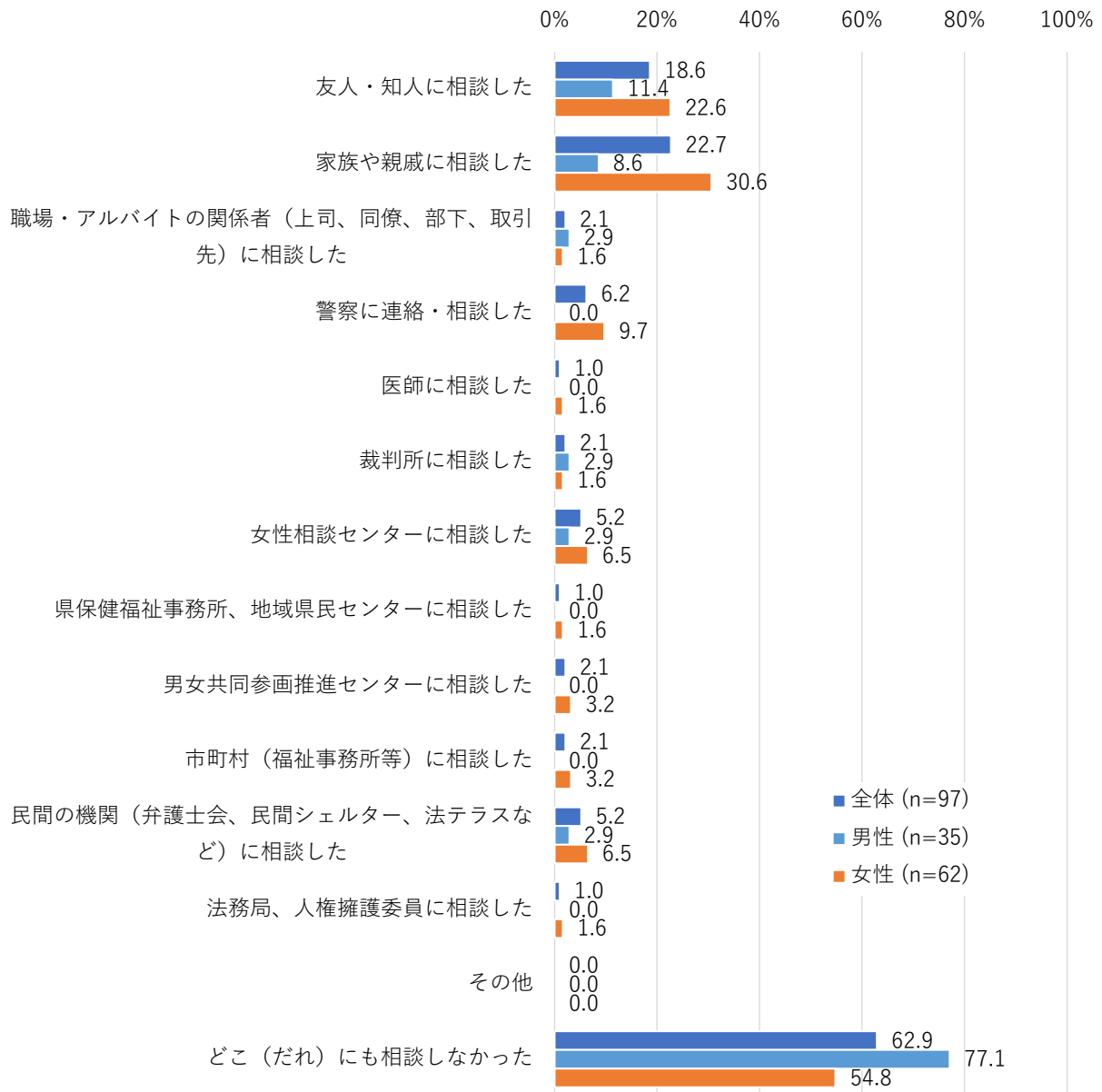
P29

問17-4 あなたはこれまでに、あなたの配偶者から受けた行為について、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。(複数回答可)

令和7年度



令和6年度



分析・今後の取り組み方針案など

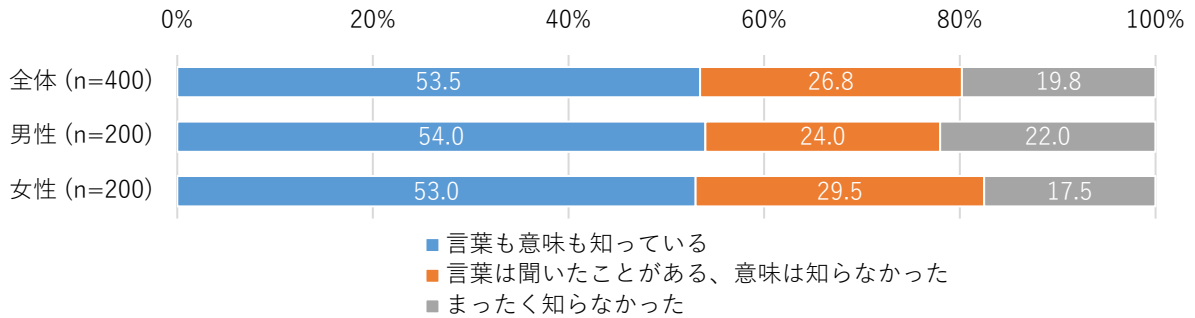
- ・ 被害を誰かに打ち明けたり相談したりした割合は、令和6年度の37.1% から令和7年度は39.1% へと2.0ポイント増加 しており、相談行動がわずかに広がっている。
- ・ そのうち、相談機関（公的機関や民間支援団体等）に相談した割合は、令和6年度の25.9% から令和7年度は33.1%へと 7.2ポイント増加 しており、DV 被害時に専門的支援機関を選択肢として認識する人が増えていることがうかがえる。
- ・ 一方で、「どこ（だれ）にも相談しなかった」割合については、女性では令和6年度の54.8%から令和7年度は59.2%へと 4.4ポイント増加 し、相談を控える傾向がやや強まっている。これは、友人・知人への相談が22.6% から 10.2% へと 12.4ポイント減少 したことが影響していると考えられる。

- ・ 他方、男性では「相談しなかった」割合が令和6年度 77.1% から令和7年度65.0%へと 12.1ポイント減少しており、特に家族・親戚への相談が 8.6%から25.0%へと大幅に増加したことが背景として挙げられる。
- ・ それでもなお、女性と比較して男性の「相談しない」割合は依然として高く、男性が DV 被害を受けるという認識の希薄さや、相談行動に移る際の心理的ハードルの高さが影響している可能性がある。
- ・ このため、誰もが被害を抱え込まず相談につながれるよう、相談機関の存在を周知し、利用しやすい環境を整備することが必要である。とりわけ、専門的な知識や支援体制を有する相談機関へのアクセスを促進することは、被害の解決に向けて重要な取組である。
- ・ 県としては、今後も様々な媒体を活用して県内の相談機関を継続的に周知し、相談先の選択肢を分かりやすく提示することで、相談行動の促進を図っていく。

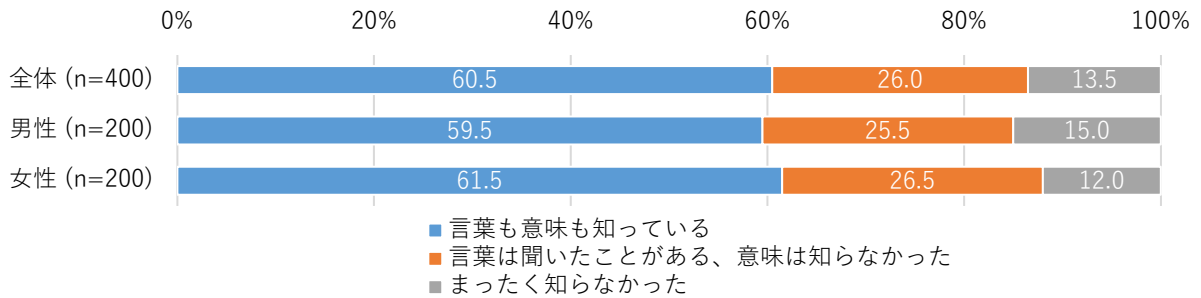
P32

問20 「LGBT」または「性的少数者(性的マイノリティ)」という言葉について聞いたことがありますか。また、意味を知っていましたか。

令和7年度



令和6年度



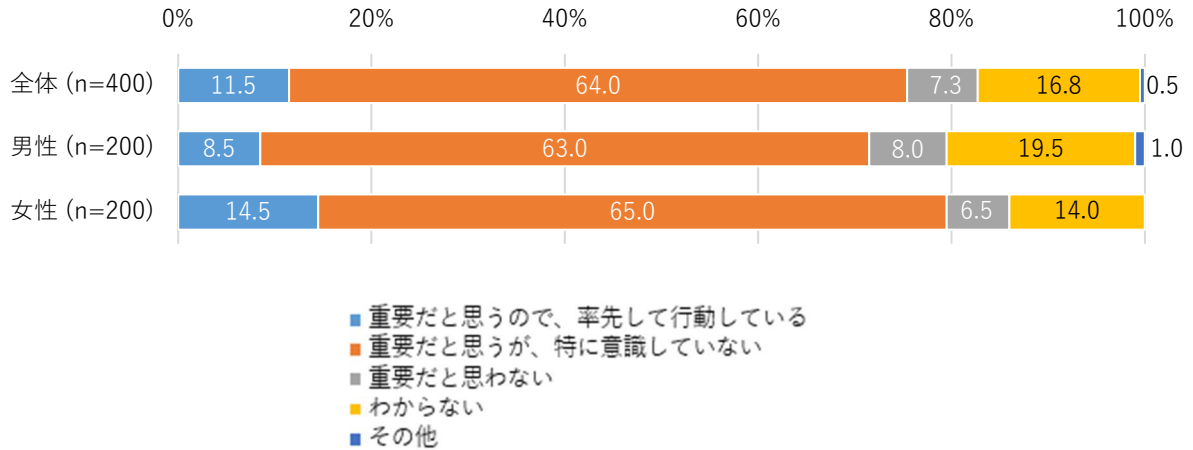
分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 全体で「言葉も意味も知っている」「言葉は聞いたことがある、意味は知らなかった」と回答した割合は令和7年度で80.3%となり、令和6年度の86.5%より6.2ポイント減少した。
- ・ 一方、「言葉を聞いたことがある」層は依然として8割を超えており、言葉自体は広く浸透していると考えられる。
- ・ しかし、令和7年度は「まったく知らなかった」が13.5%から19.8%へ増加しており、意味や内容の理解には依然として課題がある状況がうかがえる。
- ・ このため、県としては引き続き、性の多様性に関する基本的知識を正確に伝える周知・啓発を進めていく必要がある。
- ・ また、「まったく知らなかった」層の増加を踏まえ、より幅広い県民の目に触れる機会を確保できる啓発手法の検討が求められる。
- ・ 実務的な制度理解だけでなく、多様性を身近なテーマとして捉えられるイベントの実施やチラシ等を活用した広報により、認知度と理解度の双方の向上を図っていく。

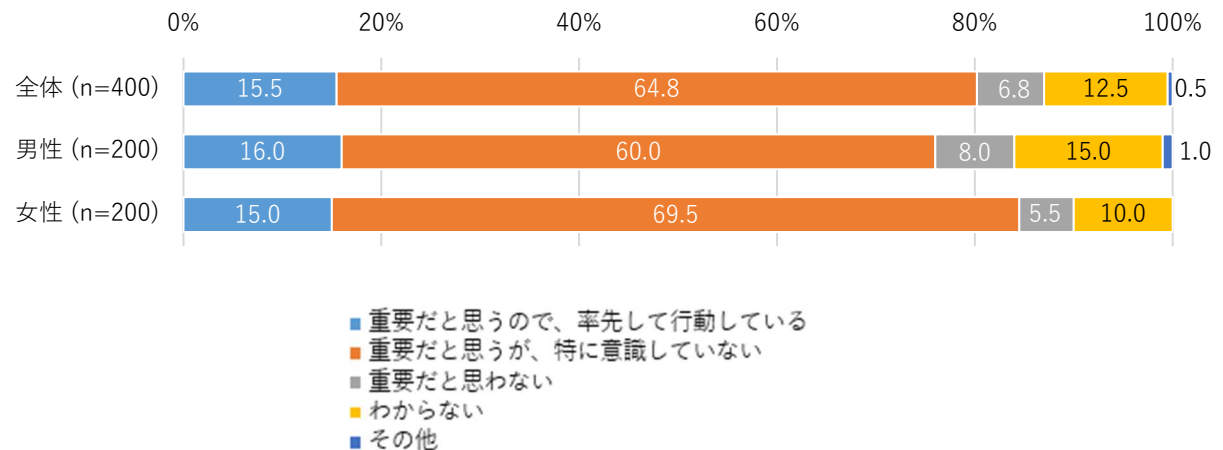
P33

問22 あなたは、「多様性の理解」についてどのように考えていますか。

令和7年度



令和6年度



分析・今後の取り組み方針案など

- ・ 令和6年度・令和7年度ともに、「重要だと思うが、特に意識していない」の割合が全体・男女とも最も高く、大きなウエイトを占めている。一方で、「重要だと思わない」や「わからない」の割合は令和7年度に増加しており、多様性の理解が広く浸透しているとは言い難い状況がうかがえる。
- ・ また、「重要だと思うので、率先して行動している」の割合は全体・男女とも令和6年度から令和7年度にかけて微減しており、積極的に行動する層はむしろ減少傾向にある。
- ・ 「多様性」というキーワードを特別に意識していなくても、社会の中で様々な属性が自然に共存していると考えられる層が一定程度存在する可能性はあるが、多様性理解そのものは依然として定着の途上にあると考えられる。
- ・ このため、県としては、引き続き「重要だと思うので、率先して行動している」と回答する層を増やしていくことが重要である。
- ・ 県では令和5年度に「やまなし多様性を認め合う共生社会づくり憲章」を制定し、令和6年7月には共生社会化を推進する母体として「やまなし共生社会推進プレイヤーズ」を立ち上げている。

- ・ 今後もこのプレイヤーズと連携したイベントやセミナーの開催、県内の共生社会の実現に資する取組の積極的な PR を通じて、多様性理解の促進を図り、「率先して行動する」層の増加につなげる。
- ・ また、山梨県公式 note「ゆる☆ツナやまなし」を活用し、多様性に取り組む意義や効果をわかりやすく発信することで、県民の理解と行動変容をさらに促進していく。